

jdzb echo

日本において、日本とともに——グローバルな技術戦略の共同開発

ハインリッヒ・ヘーファ(Dr. Heinrich Höfer)

日本が国内問題および輸出政策以外に関心を示さないと考えていた者は、本年10月に京都で開催された『科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム』(以下:STSフォーラム)第5回年次総会でそれが誤解であったことを教えられ、驚愕したことだろう。日本は、地球規模の問題解決に向けた課題を含む新テクノロジー問題の討議のために、世界各国のテクノロジー部門の主導的な政策立案者、科学技術者、研究者、企業人を招待した。第5回年次総会の閉会宣言は、世界のエネルギー供給における核エネルギーの意義を明瞭に説き、京都議定書後の地球温暖化問題に関

する国際枠組構築を要請し、バイオ燃料増産のとりわけ新興工業諸国における食糧供給に及ぼす脅威を明白にし、遺伝子組み換え作物(GMO)および通常作物各々の食糧供給上の必要性を指摘し、オーダーメイド医療ならびに病気予防の意義を強調した。

本閉会宣言書は、問題を網羅するのみでは不十分で、問題解決には、段階的ステップを重ねる行動計画の作成が不可欠なことを明示した。日本は、社会的ディスコースを通じて完璧を期した技術戦略マップを開発した。これは、国際社会の一致した協力抜きには解決不可能な問題対処に資する優れたグローバルな技術協力ツール

であり、世界に提供されるに値するものである。

ドイツ産業連盟(BDI)は、日本の関係者との度重なる会談や協議の機会を通じ、技術戦略マップを学んだ。そして、2008年4月にベルリン日独センターとともにハノーファー・メッセの機会をとらえ、技術戦略マップ関連ワークショップを共催し、その後、ドイツ産業連盟独自の『成長と雇用のためのマニフェスト——ドイツ2020年』を発表した。本マニフェストは、保健衛生、エネルギー供給、都市開発、環境技術等の分野における国内総生産(GDP)上昇に向けた15の技術ロードマップをはじめ、現下の交通問



2008年11月25日および26日の両日に日独フォーラム第17回合同会議がベルリン日独センターで開催された。日独両政府への政策提言作成に向けた討議に集まった両国のフォーラム委員は、ドイツ連邦首相府にメルケル首相を表敬訪問した。

目次

| | |
|--------------------------------|-----|
| 巻頭寄稿文 | |
| 日本において、日本とともに—— ハインリッヒ・ヘーファ | 1~2 |
| ベルリン日独センター評議会 | 2 |
| 編集後記 | 2 |
| インタビュー 介護保険 | 3 |
| 会議報告 エコデザイン | 4 |
| 人的交流事業 ジャーナリスト欧州招聘事業 | 5 |
| 事業報告 | 6 |
| 2009年事業計画 | 7~8 |

題解決に向けた提案や、近代的な情報通信技術(ICT)促進に関する提案を含む。今後、改革が必要とされる重要な領域のひとつに、国の主導による知のセクターがある。学校・大学の自律と競争の促進、さらに専門技術者の不足の克服は、日独両国が共通して抱えるアクチュアルな課題である。

S T Sフォーラムは、既存の日独技術協力の成果を喧伝し、新規協力関係の締結を支援する場でもある。ドイツ産業連盟およびドイツ連邦教育研究省ならびに日本貿易振興機構(ジェトロ)が参画する日独共同事業『技術革新パートナー』、さらには日独の企業および研究機関間の秀でた共同事業を賞する『ドイツ・イノベーション・アワード』も、新規共同開発事業へとつながる基盤確立を意図している。日本とドイツは経済・技術大国である。両国の強みを生かし協力することで、個別に活動する以上の国際的貢献が可能となる。日本、米国、ドイツは、本年度のS T Sフォーラムに最大規模の優秀な派遣団を送った。2009年10月4日から6日に開催されるS T Sフォーラム第6回年次総会にも、同様の参加が望まれる。



筆者はドイツ産業連盟(BDI)経済・技術・インフラ部長兼研究・革新・技術部長

ベルリン日独センター評議会は、2008年9月に新たに3名の日本側評議員を迎えました。以下、五十音順にご紹介します。

縣公一郎(Prof. Dr.)

早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、同大学院政治学研究科修士課程修了、同博士課程単位取得、シュパイアー行政大学より行政学博士の学位を取得。早稲田大学政治経済学部助手、同専任講師、同助教を経て、1997年より政治経済学部教授、組織改編により2004年早稲田大学政治経済学術院教授、2008年より同大学院公共経営研究科長。この間、ケルン大学、シュパイアー行政大学院、ボン大学にて在外研究を行なう。日本およびドイツで多数の学会に所属する他、官民諸機関の委員等を務める。

加藤広樹

名古屋大学大学院経済学研究科卒業後、トヨタ自動車株式会社入社、トヨタ自動車健康保険組合常務理事、トヨタ産業技術記念館館長等を経て、2006年にトヨタ財団常務理事に就任。トヨタ財団は、交通安全、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等に関する研究ならびに事業への助成を通じて「人間のより一層の幸せを目指して」、トヨタ自動車が1974年に設立した財団で、2008年度に「持続可能な社会の実現」および「地域の活性化と共生」を助成事業の目標に設定。加藤氏は、10年間の労組専従期間を含め、職歴の半分以上を企業活動と経済・社会に係わる分野に従事し、その経験を様々な助成機関の委員業務に活用している。

薬師寺泰蔵(Prof. Dr.)

慶應義塾大学工学部電気工学科および東京大学教養学部教養学科卒業後、マサチューセッツ工科大学政治学大学院博士課程修了(政治学博士)。埼玉大学大学院政策科学研究科教授を経て、1991年から慶應義塾大学法学部教授。専門は政治学、とりわけ科学技術と国際政治の関係からみる国際関係論。前慶應義塾大学常務理事。現在、内閣府総合科学技術会議議員を務める。

秋に任期満了でベルリン日独センター評議員を退任された小塩節(Prof. Dr.)、沢田敏男(Prof. Dr.)、外林秀人(Prof. Dr.)、豊田耕児(Prof.)の諸氏は20余年にわたり、ベルリン日独センターの事業運営を積極的にご支援くださいました。ベルリン日独センターは、諸氏の長年にわたるご尽力に深く感謝いたします。

なお、小塩節氏の退任にともない、後任のベルリン日独センター評議会副議長として、日本経済研究センター特別顧問の小島明氏が選出されました。

『jdzbecho』読者の皆様

ベルリン日独センターは去る10月から年末にかけて、会議系事業6件および文化事業5件を実施しました。この数からも、2008年が如何に充実した一年であったかお分かりいただけるのではないのでしょうか。私どもの事業が皆様方のご要望に応え、新たな関心を喚起したのであれば幸いです。

11月には日独フォーラム委員を当センターにお迎えし、同フォーラムの第17回合同会議を開催しました。会議では昨今の金融危機に関する討議が展開されましたが、これは日独両国の政治、経済、メディアを支配するテーマであり、年が明けてもその影響が継続することは確実です。

すなわち、2009年も金融危機をはじめとして日独間の活発な対話および交流が必要とされるテーマは多々あり、ベルリン日独センター事業でもそれらテーマを取り上げます。1月末には国際協力機構(JICA)の緒方貞子理事長をお迎えする会議系事業を実施します。2月には神余隆博(Dr.)駐独日本国大使の講演会を開催します。どちらも、当センターが心待ちにする事業です。

年末にあたり、ベルリン日独センター所員一同を代表し、本年皆様方より賜りましたご支援に心から謝意を表するとともに、明年も当ベルリン日独センター事業にご協力くださいますようお願い申し上げます。皆様方がお健やかなうちに明るい新年を迎えられますことを祈念いたします。

フリデリーケ・ボッセ(Dr. Friederike Bosse)
ベルリン日独センター事務総長

jdzbecho

ベルリン日独センター広報紙『jdzbecho』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行: ベルリン日独センター(JDZB)
編集: ミヒヤエル・ニーマン
E-Mail: mniemann@jdzbe.de

本紙『jdzbecho』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先:

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel.: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzbe@jdzbe.de URL: http://www.jdzbe.de

ベルリン日独センター図書室の開室時間は水曜日、木曜日午前10時~午後4時、金曜日は午前10時~午後3時半です。

友の会連絡先: freundeskreis@jdzbe.de

ベルリン日独センターは2009年2月初めに、介護保険に係わる日独仏の実績交換ワークショップの開催を予定している。本会議の企画立案に携わるドイツ連邦保健省のシュヴァーネンフリューゲル(Dr. Matthias von Schwanenflugel)介護保険担当部長にインタビューした。

編集部:介護保険がドイツで導入された理由を教えてください。

シュヴァーネンフリューゲル:介護保険は、社会の高齢化が進展し、ケアを必要とする人々の数が大きく上昇したために必要になりました。数字を挙げて分かりやすく説明しましょう。現在60歳のドイツ人男性の余命は20年、女性の余命は24年ですが、これが2050年には、それぞれ25年と29年になります。したがって、総人口における60歳以上の人々の割合は現在の20パーセントから、2050年までには38パーセントに上昇します。一方、要介護のリスクは、年齢とともに大きく上昇するものです。60歳未満人口では1パーセント未満の人が要介護ですが、60歳以上80歳以下人口では4パーセント、80歳を超える人口では既に約25パーセントが要介護者です。

少子高齢化が進んだ結果、最適なサポート形態が問われるようになり、その回答が、ドイツが約10年前に新設した、社会保険制度の一環としての介護保険制度です。本制度は、被保険者が構成する連帯共同社会が負担する制度で、質の高い介護インフラおよび介護給付事業を構築することに成功しました。現在、ドイツでは200万人以上の人々が介護保険の給付を受けていますが、その3分の2が在宅介護、3分の1が施設介護です。

編集部:日本の介護保険はどのように発展したのでしょうか。

シュヴァーネンフリューゲル:日本とドイツは経済発展の過程のみならず、人口動態の変遷においても極めて類似していますが、高齢化に関しては、日本のほうが劇的な局面を迎えています。すなわち、ドイツ人より日本人のほうが平均寿命が長く、したがって、要介護後期高齢者の人数がドイツを上回ります。そこで、日本でも介護保険を導入することで増加する要介護者の需要に備えることとし、ドイツの制度を主に参照して制度を構築しました。介護保険の実際の構造は日独間で類似していますが、同一ではありません。

編集部:日独の介護保険制度は比較可能ということですが、共通点、相違点、相互に学び合える点を教えてください。

シュヴァーネンフリューゲル:ドイツが日本から学べる点は次の3点です。

- 介護コンサルティング
- 要介護度の認定方法
- 地方自治体のネットワーク

介護コンサルティング

日本には、「ケアマネ」と呼ばれる介護支援専門員がいます。ケアマネは、要介護者一人ひとりに対して、アセスメントに基づいたケアプランを作成し、全面的なケアマネジメントを行いません。日本の優れた経験を参照し、ドイツでも介護コンサルタントを設けました。

介護コンサルティング業務は、給付事業者が担当します。すなわち、日本では介護事業者、ドイツでは介護金庫の業務となりますが、日本のほうがドイツより包括的かつ詳細なコンサルティングを行なっています。

要介護度の認定方法

要介護度の認定に関しても、ドイツが日本から学べることは多くあります。日本では、包括的なアセスメントを基準とする介護必要性の申告を受けて、要介護度の認定を行いません。ドイツでは、本人が遂行できなくなった所作、すなわち欠損部を基に要介護度の認定を行いますが、本人の希望は殆ど考慮されません。要介護度の段階も、日本の制度のほうがドイツの制度より詳細です。すなわち、ドイツには3段階の要介護度しかありませんが、日本は5段階の要介護度に加えて、2段階の要支援度が設けられています。

地方自治体のネットワーク

介護保険と地方自治体の関係を見ると、ドイツよりも日本のほうが強い印象を持っています。これは、日本では地方自治体が介護保険の財源手当てに一部関与しており、ドイツでは全く関与していないことも一因かもしれません。日本で介護保険が地方自治体に強く定着し、機能する方法について、さらに学びたいと思います。ちなみに、日本と同じようにオランダでも、地方自治体のネットワークが機能しています。

編集部:ドイツの介護保険の問題は何処にありますか。

シュヴァーネンフリューゲル:介護保険の導入から10年が経過しますが、成果はあがっていますし、国民にも受け入れられています。

中核的問題のひとつは、経費が上昇するなかでの介護保険の財源確保という自明の問題です。より多額の予算が必要となった結果、本年7月に保険料の切り上げを行ない、月収の



1.7パーセントだった保険料が1.95パーセントとなりました。これと同時に制度改革を実施した結果、在宅介護の給付規模を中心に、給付規模において明らかな改善もたらされました。

さらに、認知症者を対象とする給付を改善しました。現在ドイツには約100万人の認知症者がいますが、この人数は、来る数十年間で200万人弱に上昇するでしょう。改革以前は、要介護者でない認知症者は介護保険の対象からはずれていましたが、これを、いわゆる要介護度0を導入することで改善しました。日本では、認知症者との係わり方が異なるようです。たとえば、認知症対応型共同生活施設あるいは認知症高齢者グループホーム等の優れたコンセプトがありますので、その詳細な視察を行ないたいと思います。

先に述べた介護コンサルタントは、要介護者およびその家族を対象とする各地の介護センターにおいて中心的役割を担うこととなりますが、地方自治体を最大限に取り込むことも重要なポイントになります。本件に関しても、日本の例を参考にできるでしょう。

編集部:最後に、日独交流に関するご意見をお聞かせください。

シュヴァーネンフリューゲル:介護保険分野では日独間に限らず、外国との交流が極めて重要です。日独の社会保障制度には類似性が高く、共同事業の具体的端緒となる要素が豊富にあります。日独共同事業は既に多くの実績をあげていますが、さらに拡大・拡充が可能であると確信します。来年2月の閣僚レベルの共同ワークショップも、将来に向けた重要なステップです。

日独シンポジウム『エコデザイン』
2008年10月30日、東京開催
ジルケ・クラウス (Dr. Silke Claus)
デザイン・コンサルタント

エコデザインとは、ある商品の企画、設計、製造、消費、廃棄にいたる全過程を通じて、持続可能性の確保を指針とする取り組みである。環境問題と商品デザインが関連づけて考察されること自体は目新しいものではないが、地球温暖化が進展し、世界中で天然資源の減少が懸念されるようになった近年、エコデザインがとりわけ重視されるようになった。国際的なレベルの新しい措置の導入が必要とされることは、今日では明白である。それだけに、ベルリン日独センターが財団法人日本産業デザイン振興会 (JIDPO) および在日ドイツ商工会議所の協力を得て、『東京デザイナーズウィーク2008』の一環で開催し、多数の参加を得た日独シンポジウム『エコデザイン』は、時宜に叶った有意義な事業であったといえる。

本シンポジウムでは、世界各地におけるエコデザインの進捗状況および指針に関する概論が発表された後に、日本およびドイツの現状と政策が簡潔に発表された。つづいて、本分野の主導的専門家が現状および政治規制・インセンティブの状況を紹介し、企業、デザイナー、消費者を対象とする行動推奨案について討議が行なわれた。

基調報告者として、日独のエコデザイン分野の要人が招かれた。第一部では山本良一教授 (東京大学生産技術研究所) およびライシュヴィッツ氏 (Prof. Dr. Raimund Bleischwitz, ヴツパタール気候環境エネルギー研究所) が環境政策および社会的な課題について発表した。より実践的な問題を取り上げた第二部では、益田文和教授 (東京造形大学)、ティシュナー氏 (Prof. Ursula Tischner, アイントホーフエン・デザインアカデミー)、フリューブロット氏 (Eike Frühbrot, 株式会社ハイデルベルク印刷機器) の3氏がエコデザインをめぐる動向、戦略、さらに、社会と企業における持続可能なデザイン戦略の確立に向けた実践的可能性について討議した。

日独両国は持続可能性の実現に向けて長年グローバルに積極的に活動してお



り、環境に指針を得た責任ある行動を根付かせるための様々なインセンティブを設けた。2008年夏には、ドイツの持続可能性戦略の最新の進捗状況が報告された。本報告においてドイツ連邦政府は、ドイツにおける素材・資源効率性の恒常的改善に向けた持続可能な天然資源経済を目指す活動・措置案を含む統合政策を発表した。

本報告では、素材効率性向上の観点からエコデザインに言及された。素材効率性向上は、持続可能な天然資源経済の中核的要素だが、天然資源保存のみならず、企業の競争力向上および技術革新促進にも大きく貢献する。特に商品デザインが中核的役割を担う。というのも、商品寿命におけるエネルギー消費の最大8割が、すでにデザイン段階で確定するからである。したがって、持続可能性の高いデザインはエネルギー効率の向上、有害物質および廃棄物排出量の最小規模での抑制、天然資源の保護、国民の生活習慣の改善等を通じて、持続可能な発展の達成に決定的に寄与し得るものである。エコデザインは、将来指向的な統合的商品政策の必要不可欠な要素と言える。

本シンポジウム第三部のパネルディスカッションでは、実効力ある持続可能性戦略の導入を通じて最大規模の環境改善が見込まれる領域として、交通、建築、食品の3領域が挙げられた。聴衆も参加した活発な討議においては、新たな環境破壊を阻止しないしは最小限に抑制するためには、弛まぬ努力と協力が必要であることが繰り返し指摘された。本シンポジウムは、現代社会が抱える主要問題にはグローバルな対処とグローバルな解決が必要であることを端的に示したのみならず、異文化間の相互理解促進のためのプラットフォームをも提供した。

ロバート・ボッシュ財団主催の日本人ジャーナリスト欧州招聘事業 (ドイツ・ブリュッセル)、テーマ「地球温暖化」に参加して

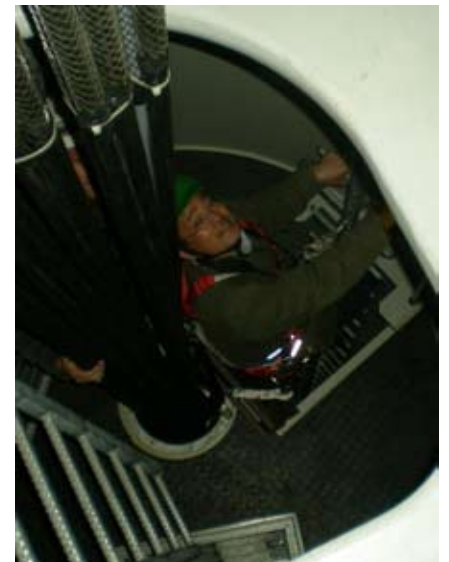
東京新聞、環境・エネルギー問題担当記者
ベルリン自由大学環境政策研究所客員研究員
蒲 敏哉

北海道洞爺湖でのG8サミットで、福田康夫前首相が2050年までに世界の温室効果ガスを50パーセント削減することへの国際合意を目指したように、気候変動問題は、今、人類が取り組まなくてはならない最も重要な課題となっている。日本の記者にとって欧州で関係者から直接話を聞く機会を設けていただけなのは、極めて重要で、有意義なものだった。

なぜならば、日本には欧州連合 (EU) から多くの温暖化問題担当者が来日するが、常に欧州の先進的な取り組みを聞くばかりで、EU、またドイツ自体が抱える問題まで踏み込んで知ることは非常に難しいからだ。

9月21日から27日までのプログラムの参加者は記者9人に、この事業を共同して進めている早稲田大学政治経済学術院の縣公一郎教授ら学識関係者4人で構成された。大学では事前セミナーも行なわれ、私にとっては久しぶりに母校を訪れる機会でもあった。

ベルリン日独センターでは、ベルリン自由大学環境政策研究所のシュロイアス





(Prof. Dr. Miranda Schreurs) 所長らの基調講演の他、ドイツ産業界からも開発担当者が出席してパネルディスカッションが行なわれた。欧州では、洋上の巨大風力発電が盛んだが、担当者からはバルト海で進めている事業について「環境保護団体が聞いたこともない魚を見つけてきて保護しろと言ってくる。ドイツ人はなんでも反対する人が多くて開発は大変だ」との本音も聞くことができた。再生可能エネルギー問題では、太陽光発電でQセルズ社の生産量が、日本企業シャープを抜き世界一となったことがニュースになったばかり。ライブチヒ近くの本社を訪れ、電子制御で次から次へと生産されるパネルの製造工程をじっくり見る事ができた。また、Wpdシンク・エネジー社の風力発電では、内部から発電装置のある頂上まで命綱をつけて取材する貴重な経験を得られた。ここまで入った報道陣は初めてのことだった。(写真前ページ)

エネルギー問題では、ドイツは原子力発電を2021年までに撤廃する目標を決めているが、最近の原油高を受け、国会では、この撤廃期限を延長することの是非が焦点となっていた。この点では、自宅に水力発電装置を持つというキリスト教民主同盟(CDU)のニュスライン(Dr. Georg

Nüsslein) 議員が「温室効果ガス削減の目標達成には原子力発電をもっと活用すべき」と主張するのに対し社会民主党(SPD)のシュヴァーベ(Frank Schwabe) 議員が明確に反対意志を示すなど、国会議員の主張を直接聞くことができた。

ブリュッセルではEU本部を訪れ、多くの気候変動・エネルギー担当者に取材することができた。欧州に来て思ったのは、日本に比べ冬が非常に寒く、曇りの日が多いことだ。「むしろ、欧州では温暖化が望まれているのではないか」素朴な疑問をぶつけると「確かに寒い。しかしベルギーでも沿岸部は温暖化による海面上昇の被害も起こり得る。我々は世界レベルの問題への取り組みを訴えているのだ」という返事が返ってきた。

私は、このプログラム終了後、ベルリン自由大学環境政策研究所で気候変動問題の国際政策比較を研究している。10月にワルシャワで行なわれた国連気候変動枠組み条約会議の非公式閣僚級会合では、世界的な金融危機に対し、気候変動への取り組みこそが、再生可能エネルギーへの技術開発と併せ、雇用機会を増やし、危機を解決するとの議論が行なわれた。欧州は、このピンチをチャンスに着実に転じる準備を進めている。集中的に関係者に取材

パネルディスカッションの休憩時に、ベルリン日独センターの中庭に集まった12人のプログラム参加者および基調報告者ならびにベルリン日独センターとロバート・ボッシュ財団の関係者

.....
 することで、私たちは、そのしたたかな欧州の叡智をかいま見ることができた。

大きな成果を挙げることができたのは、ベルリン日独センター、早稲田大学、ロバート・ボッシュ財団、とりわけティッシャー(Andrea Tischer) 氏の尽力のお蔭だと感謝している。ベルリンで実際に研究していると思うのは、今回のプログラムで会えた人たちに、個人で取材を申し込み、約束を取り付けるのがいかに大変か、ということだ。このプログラムのアレンジメントには絶大な労力が必要だったと推測している。また、私にこのプログラムを紹介してくれたドイツ学術交流会(DAAD)東京事務所にも感謝申し上げたい。

私は研究と並行し、フンボルト大学でドイツ語、科学英語を受講している。今回のプログラムで得た知見を礎とし、日本とドイツが地球温暖化防止に向け、どう協力していくべきか、ドイツの人々と交流し、様々な側面から深く研究していきたい。



2008年秋には、日独キルト展『人生』(写真左)および写真と解説による人物紹介展『佐野エンネ——日本に生きたドイツ女性』(写真右はオープニングで講演するエンネの長女川端春枝氏)の2件の展覧会を開催した。



2008年10月30日から31日まで、国際交流基金と共催の複合事業『グローバル文化としてのアニメ』を開催。第1日にはベルリン市内の劇場エンゲルブローにてアニメ『ピアノの森』(2007年、小島正幸監督)の上映と、小島監督とマッドハウスの丸山正雄取締役チーフクリエイティブオフィサーによる座談会を開いた(写真)。第2日にはベルリン日独センターでの日独シンポジウム『越境するアニメの<日本>』において、日本発のポップカルチャーが国際的に人気を博する背景や日本とドイツでの受容の違いなどについて、研究者、学生、そしてアニメ・マンガファンらが討議した。

ドイツ学術交流会(DAAD)奨学金プログラム『日本語学習と企業内研修』の25周年を記念して、ベルリン日独センターとドイツ学術交流会はシンポジウム『労働力と雇用の国際化』を2008年10月16日に東京で開催し、外国人労働者雇用との関連で日本の労働市場を分析した。



東アジアドイツ史会議開催実行委員会との共催事業『東アジアにおけるドイツのソフトパワー——過去と現在』を2008年11月21日および22日に大阪で開催した。大阪大学および日韓文化交流基金の協力を得て、19世紀および20世紀にドイツが韓国、中国、日本の近代化において担った役割について討議した。

第2回日独ワークショップおよびシンポジウム『少子高齢化社会と家族のための総合政策』、2008年11月13日～15日、筑波および東京開催。写真は「成功要因としての家族」について語るローランド・ベルガー社のリュスク(Ute Lysk)氏。

会議系事業(重点領域別)

国際社会における日独の共同責任

日独会議『開発協力における日独のグローバルな責任——異なるアプローチ、共通の利害関心』

協力機関: コンラート・阿德ナウア財団(ベルリンおよびボン)、国際協力機構(JICA、東京)

開催予定日: 2009年1月26日~27日

神余駐独日本国大使講演会

『地球的規模の課題克服を目指す日独協力』

協力機関: 在独日本国大使館(ベルリン)

開催予定日: 2009年2月10日

日独会議『旧共産主義国への法整備支援における日独協力』

協力機関: 名古屋大学、早稲田大学、ブレーメン大学

開催予定日: 2009年3月12日~13日

日独会議『アジアにおける新旧勢力——中印の台頭と、日欧ならびに国際政治に対する影響』

協力機関: ドイツアジア研究所(ハンブルク)

開催予定日: 2009年5月14日~16日

日独会議『エネルギー問題および地球温暖化抑制II』

協力機関: フリードリヒ・エーベルト財団、富士通総合研究所(東京)

開催予定日: 2009年春

政治をめぐる諸状況

日独会議『1968年——日独米での政治的抗議および文化変容』

協力機関: フライブルク大学

開催予定日: 2009年3月4日~6日

日独ワークショップ『ベルリンの壁崩壊20周年』

協力機関: 在日ドイツ大使館

開催予定日: 2009年10月

日独ワークショップ『日独における政治リーダーシップおよびプロフェッショナルリティ』

協力機関: ベルリン自由大学

開催予定日: 未定

少子高齢化社会

日独仏ワークショップ『介護保険制度の発展に向けた実績交換ワークショップ』

協力機関: ドイツ連邦保健省(ボン・ベルリン)、日本国厚生労働省(東京)、フランス労働・社会関係・家族・連帯省(パリ)

開催予定日: 2009年2月3日~4日、東京開催

日独会議『辺境の未来II——都市計画法改正をめぐる』

協力機関: 財団法人計量計画研究所(東京)、ドイツ地域問題研究所(ベルリン)

開催予定日: 2009年10月、東京開催

日独会議『シルバー産業』

協力機関: ミュンヘン大学、在日ドイツ商工会議所(東京)

開催予定日: 未定

学術振興を通じた社会発展

日独シンポジウム『持続可能な生涯学習とデジタルメディア』

協力機関: 電気通信大学(東京)、グラーツ大学

開催予定日: 2009年9月7日~8日

日独会議『大学制度改革——行政と大学の関係性の変化および大学内の構造改革』

協力機関: ドイツ大学学長会議(ボン)、国公立大学団体国際交流担当委員長協議会(東京)

開催予定日: 2009年秋

日独会議『産業立地の選択におけるR&Dの重要性』

協力機関: 株式会社エヌ・アール・ダブリュージャパン(東京)

開催予定日: 未定、東京開催

国家、企業、市民社会

日独会議『格差社会——中流階級の消滅およびワーキング・プア』

協力機関: 経済広報センター(東京)、ドイツ経済研究所(ベルリン)

開催予定日: 2009年5月または6月、東京開催

日独会議『日本および東アジアにおける人間の安全保障』

協力機関: 現代日本社会科学学会

開催予定日: 2009年11月19日~22日

日独会議『企業の社会的責任(CSR)』

協力機関: ベルリン自由大学、エコセン

ス(ベルリン)

開催予定日: 未定

諸文化の対話

『第10回奨学生セミナー』

協力機関: ドイツ学術交流会(ボン)

開催予定日: 2009年7月

日独シンポジウム『公立美術館の課題』

協力機関: ドレスデン文化財団

開催予定日: 2009年10月、ドレスデン開催

パネルディスカッション『公共空間におけるアートの役割』

協力者: ヤルグ・ガイスマー(東京)

開催予定日: 2009年秋

特別事業

『日独フォーラム第18回全体会議』

開催予定日: 2009年11月5日~6日、東京開催

人的交流事業

- ・若手研究者招聘プログラム
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
- 『日独青少年指導者セミナー』
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・日独高校生交流『たけのこプログラム』

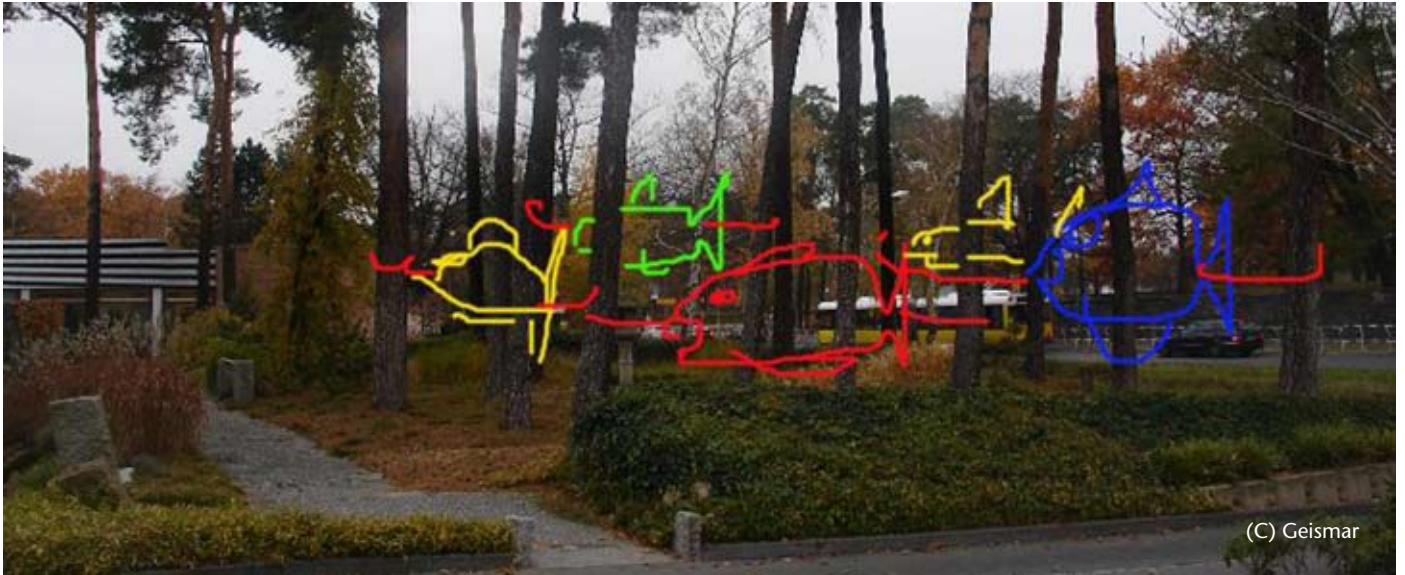
各プログラムの詳細は『<http://www.jdzb.de> --> 人的交流事業』

展示会の観覧時間は
月曜日~木曜日10時~17時、金曜日10時~15時30分です。

掲載の事業のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催(一部日独または日英の同時通訳付)します。

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。

詳しくは<http://www.jdzb.de> --> 各種行事



(C) Geismar

インスタレーション『水族館』では、アーティストのガイスマー (Jårg Geismar) がベルリン日独センター本館中庭および庭園や外壁にカラフルな蛍光灯とセロハン紙を用いたインスタレーションを創作します。日の短い秋から冬の季節に鮮やかな景観をお楽しみいただけます。



(C) ICHIHARA



(C) Thies

スヴェン＝イングマ・ティース (Sven Ingmar Thies) 写真展『人間とその空間』では、国内外に暮らす日本人の居住空間をヨーロッパ人の目で捉えた写真を展示します。(2月6日開会予定)

『美濃和紙展』(写真左)では、市原慶子作の美濃和紙によるウェディングドレスや装飾品、日常雑貨等を展示します。これら作品は全て着衣・洗濯および使用可能な実用品です。美濃和紙が書道や絵画に用いられるにとどまらず、その強い繊維ゆえに日常生活での使用に耐える素材であることを紹介します。

コンサートシリーズ『ダーレム・ムジークアーベント』では、ベルリン留学中の東アジア出身学生オーケストラJACOBの設立記念コンサート(1月30日)を皮切りに、ツヴィッカウでのシューマン音楽祭ピアノ部門で2007年優勝した加野瑞夏のリサイタル(5月8日)などを予定しています。

さらに、作家多和田葉子と詩人伊藤比呂美による対談会『異国で書く』を1月16日にベルリン文学館で開催します。(在独日本国大使館、国際交流基金、ベルリン文学館との共催)